

遇の不公正税制を是正すること、労働者の賃金を大幅に引き上げて個人消費を回復させること、中小企業への支援策を抜本的に拡充すること、そして全国一律最低賃金制度とすることが必要です。

東京春闘共闘会議は、地域間格差解消に向けた『全国一律最低賃金制度』と『東京で早期に時給1500円の実現』の実施を要請します。また、上位企業による優越的地位の乱用、不公平取引などにより厳しい経営を余儀なくされている中小零細企業については、企業内最低賃金の引き上げと、賃金体系全体の底上げに対し、生産性向上とは切り離れた直接的な支援策を拡充することを求めます。

これから審議される2021年の最低賃金額改定にむけて、20年までの審議過程で何を具体的根拠、あるいは資料として活用し、どのような議論により結論が出されているのか明らかにしてください。また、金額改定の議論に必要な現行最低賃金で働く労働者の仕事と職場、生活の実態を、審議会の場で十二分に聴取すべく直接意見陳述の実現を求めます。

東京春闘共闘会議として公正な選任を求めて推薦した東京地方最低賃金審議会委員の選考の経過、専門部会も含めた審議の全面公開を求めます。

貴局に対し、下記の要請事項の実現にご尽力をお願いするものです。

記

- 1、すべての働く人に人間らしい生活保障するため、最低賃金法を改正し、生計費原則にもとづく「全国一律最低賃金制度」を実現すること。早期に、どこでも時間額1500円を実施すること。
- 2、東京労働局、東京地方最低賃金審議会として、東京で今すぐ時給1500円を実現すること。そのために必要な中小企業支援を拡充すること。
- 3、今回の東京地方最低賃金審議会委員に推薦者については、（東京春闘共闘会議からの推薦者含め）選考経過を明らかにするとともに、選任基準となる基発545号（1961年6月15日付け）に基づき公正に選出すること。
- 4、東京で暮らす最低賃金ラインの労働者の生活実態について、最賃審議会でも直接意見陳述を行うこと。意見陳述は公開審議で行うこと。
- 5、今年度の審議会の開催スケジュールを明らかにすること。審議会は、本審はもとより専門部会の全面公開を、貴局として審議会に対し要望すること。また、専門部会の議事録を公開すること。
- 6、貴局として審議会に対し、全国の地方最賃審議会での意見陳述の実施や公開状況、欧米や諸外国における最低賃金の動向を資料提供すること。また、東京春闘共闘会議で用意する最低生計費調査などの資料についても審議会でも討議材料とすること。

以上